



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三室 克哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー (氏名) 野口 祥吾 (TEL) 03(6432)0427
本部本部長
定時株主総会開催予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 2025年12月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	17,084	22.8	6,378	40.8	6,320	39.5	3,258	5.4
2024年9月期	13,914	24.6	4,529	22.1	4,529	23.1	3,092	18.0

（注）包括利益 2025年9月期 3,256百万円（5.3%） 2024年9月期 3,093百万円（18.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	78.60	78.19	24.3	37.1	37.3
2024年9月期	73.13	72.23	28.7	33.0	32.6

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）2025年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	18,628	14,809	79.4	349.06
2024年9月期	15,410	12,099	78.4	284.24

（参考）自己資本 2025年9月期 14,789百万円 2024年9月期 12,077百万円

（注）2025年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	5,154	△164	△615	14,564
2024年9月期	3,318	△950	△456	10,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00	679	21.9	6.3
2025年9月期	ー	0.00	ー	29.00	29.00	1,228	36.9	9.2
2026年9月期（予想）	ー	0.00	ー	38.00	38.00		31.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	14.1	7,500	17.6	7,500	18.7	5,200	59.6	122.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	42,842,600株	2024年9月期	42,489,800株
2025年9月期	472,250株	2024年9月期	106株
2025年9月期	41,456,384株	2024年9月期	42,285,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	15,108	20.0	6,416	38.5	6,344	36.8	3,551	9.5
2024年9月期	12,591	23.4	4,634	23.4	4,638	24.6	3,244	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	85.67	85.22
2024年9月期	76.72	75.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	18,264	15,252	83.5	359.99
2024年9月期	14,577	12,248	84.0	288.24

(参考) 自己資本 2025年9月期 15,252百万円 2024年9月期 12,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社グループが手掛けるSaaS型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットで高成長を続けながら、2023年10月には新規事業となるヨリソルを立ち上げております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乗せされる形で成長を継続しております。立ち上げ期にあるヨリソルを除く全ての事業は黒字化しており、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベント参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施し、顧客の導入意欲を高めることにより受注を獲得しております。また、インサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

なお、2022年10月からは株式会社グローアップ、2024年3月からはAttack株式会社、2024年6月からはディー・フォー・ディー・アール株式会社、および2024年7月からはオーエムネットワーク株式会社が連結子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は17,084,345千円（前年同期比22.8%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は6,378,692千円（同40.8%増）、経常利益は6,320,449千円（同39.5%増）、なお、連結子会社である株式会社グローアップおよびAttack株式会社ののれん等の減損損失1,154,121千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,258,678千円（同5.4%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<マーケティングソリューション>

当セグメントは「見える化エンジン」および「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。当サービスでは「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの企画および改善を支援するソリューションとして事業展開を図っております。

単独のツールとしての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などのコンサルティングを提供することや、従来のテキストマイニング技術をベースとしたサービスに生成AI技術による新たな機能・サービスを開発するなどにより差別化を図っております。

主力顧客の製造業だけでなく、サービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあり、見える化エンジンへの引き合いは底堅く推移しておりますが、ライトユーザーを中心に解約率がやや高い水準で推移しており、顧客数がやや減少傾向となっております。顧客内での幅広い部門でのサービス活用を促進するとともに、顧客の定着率を高める取り組みを強化することで、顧客基盤の安定・強化に取り組んでおります。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。当サービ

スでは「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

このような市場環境の中で、足元では生成AIを活用した機能強化を推進しており、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップや従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあるものの、顧客数減少による影響もあり、売上高は微増となっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は3,841,065千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1,709,549千円（同5.4%増）となりました。

<HRソリューション>

当セグメントは「タレントパレット」と「ヨリソル」に関わる事業、子会社の株式会社グローアップ、Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社およびオーエムネットワーク株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在する社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は増加を続けております。

タレントパレットは、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。また、生成AIの活用による機能強化を推進しており、これらの機能を顧客が最大限に活用できるよう専門の生成AIコンサルティングを提供し、サービスの高度化を推進しております。

従業員数が多い大手企業で多く採用されており、新規顧客の獲得は大手企業にフォーカスするとともに、既存顧客への値上げに加え、オプション機能提供やプランアップによるアップセルを推進していることから、全体の顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。志願者、在校生、卒業生、保護者、教職員など、散在している教育に関する情報を一元管理できるほか、収集したデータを豊富な分析機能により見える化することで、教育機関でのデータに基づく施策の企画から実行の支援を行っております。

2022年からトライアルの形で運営を開始し、事業化の可能性を検討してきましたが、2023年10月に新規事業としてスタートし、既に大学、中学・高等学校、塾・専門学校など、先進的な教育機関を中心に幅広く導入が進んでおります。

株式会社グローアップでは、企業と学生を結びつけるプラットフォーム「キミスカ」を提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。

利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングを図るための連携機能を強化しており、グループ連携を通じて利用企業の開拓を推進しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務をアウトソースで請け負うプロ

ジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携による付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図っております。

ディー・フォー・ディー・アール株式会社では、企業の戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援およびリサーチ等、幅広い分野でのコンサルティング・サービスを提供しております。大手企業を中心に安定した顧客基盤を有しており、特に、技術変化やライフスタイル・価値観の変化といった軸で、10年、20年先の未来社会に向けた重要テーマを扱う「未来戦略コンサルティング」において、多くの経験とノウハウ蓄積を背景に、顧客企業のシンクタンク的な機能も果たしております。

オーエムネットワーク株式会社では、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。

R-Shiftは、顧客企業での店舗や業務ごとの必要人員と、従業員の勤務可能日・時間、スキル・経験などを数理最適化エンジンによりマッチングするサービスであり、800を超える標準機能により店舗の実態や特性に合わせた運用が可能であることから、幅広い業種・業態で採用されております。特に大手のドラッグストア、スーパー、量販店などで採用されており、導入社数は約100社を超えて拡大し、従業員1,000名以上の小売・サービス業におけるシフト管理システムの導入実績でトップシェアとなっております。

また、勤怠管理システム（「R-Kintai」）も提供し、R-Shiftとの組み合わせにより、シフト計画のデータをR-Kintaiにリアルタイムに取り込むことで、予算管理や給与計算に反映できるなど、導入企業の業務効率化に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は13,246,616千円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益は5,930,882千円（同45.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は16,865,546千円となり、前連結会計年度末に比べて4,788,545千円増加しております。これは主に、現金及び預金が4,474,788千円、受取手形、売掛金及び契約資産が194,910千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は1,763,378千円となり、前連結会計年度末に比べて1,570,492千円減少しております。これは主に、のれんが1,188,631千円、無形固定資産のその他に含まれる顧客関連資産等が357,998千円、繰延税金資産が30,303千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は18,628,924千円となり、前連結会計年度末に比べて3,218,052千円増加しております。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,658,016千円となり、前連結会計年度末に比べて689,532千円増加しております。これは主に、未払法人税等が255,618千円、未払金が155,176千円、未払消費税等が121,375千円、契約負債が54,709千円、買掛金が52,954千円、賞与引当金が42,366千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は161,835千円となり、前連結会計年度末に比べて180,716千円減少しております。これは主に、役員退職慰労引当金が106,000千円、繰延税金負債が74,050千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は3,819,851千円となり、前連結会計年度末に比べて508,815千円増加しております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は14,809,072千円となり、前連結会計年度末に比べて2,709,236千円増加しております。これは主に、資本の控除項目である自己株式が810,397千円増加した一方、利益剰余金が2,578,843千円、資本剰余金が881,953千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は14,564,506千円となり、前連結会計年度末に比べて4,374,788千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,154,418千円（前年同期は3,318,821千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,716,185千円の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益5,166,715千円、減損損失1,154,121千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164,091千円（前年同期は950,668千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出56,783千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は615,539千円（前年同期は456,438千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入2,999,556千円の増加要因があった一方、自己株式の取得による支出3,061,882千円、配当金の支払額676,693千円の減少要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの経営環境としては、企業活動におけるデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、生成AI技術による新たな機能開発を促進することで、潜在的な顧客ニーズを掘り起こすサービスを提供しております。特にタレントパレット事業においては、顧客数の増加だけでなく、顧客単価を高めるための既存顧客へのアップセル、クロスセルなどを積極的に行っており、この状況を継続させるためのマーケティング費用の投入による認知度の向上、及び人員採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2026年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は19,500百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は7,500百万円（同17.6%増）、経常利益は7,500百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円（同59.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,189,718	14,664,506
受取手形及び売掛金	1,601,806	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,796,717
商品	378	2,873
仕掛品	24,086	23,328
前払費用	258,509	273,732
その他	2,886	107,074
貸倒引当金	△384	△2,686
流動資産合計	12,077,001	16,865,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,258	169,184
車両運搬具（純額）	0	3,475
工具、器具及び備品（純額）	87,912	111,342
有形固定資産合計	271,170	284,002
無形固定資産		
ソフトウェア	19,838	23,524
のれん	1,536,044	347,413
その他	835,933	477,934
無形固定資産合計	2,391,815	848,872
投資その他の資産		
繰延税金資産	256,925	226,621
その他	414,638	404,377
貸倒引当金	△679	△495
投資その他の資産合計	670,883	630,503
固定資産合計	3,333,870	1,763,378
資産合計	15,410,871	18,628,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,792	261,746
未払金	298,307	453,484
未払費用	297,237	292,650
未払法人税等	1,027,408	1,283,026
未払消費税等	250,472	371,848
契約負債	586,080	640,790
賞与引当金	253,020	295,386
その他	47,165	59,083
流動負債合計	2,968,483	3,658,016
固定負債		
繰延税金負債	229,781	155,731
役員退職慰労引当金	106,000	—
退職給付に係る負債	6,770	6,104
固定負債合計	342,551	161,835
負債合計	3,311,035	3,819,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,352	557,827
資本剰余金	485,352	1,367,306
利益剰余金	11,096,673	13,675,516
自己株式	△255	△810,652
株主資本合計	12,077,124	14,789,999
新株予約権	1,470	—
非支配株主持分	21,241	19,073
純資産合計	12,099,836	14,809,072
負債純資産合計	15,410,871	18,628,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,914,489	17,084,345
売上原価	3,765,499	4,756,917
売上総利益	10,148,989	12,327,427
販売費及び一般管理費	5,619,640	5,948,735
営業利益	4,529,348	6,378,692
営業外収益		
受取利息	920	11,227
有価証券利息	3,088	—
その他	317	2,618
営業外収益合計	4,326	13,845
営業外費用		
株式交付費	—	9,584
支払手数料	—	61,823
控除対象外消費税等	448	394
保険解約損	3,357	—
その他	98	287
営業外費用合計	3,904	72,089
経常利益	4,529,770	6,320,449
特別利益		
固定資産売却益	43	612
特別利益合計	43	612
特別損失		
固定資産売却損	131	225
投資有価証券評価損	99,999	—
減損損失	—	1,154,121
特別損失合計	100,130	1,154,346
税金等調整前当期純利益	4,429,683	5,166,715
法人税、住民税及び事業税	1,486,655	1,953,950
法人税等調整額	△150,643	△43,746
法人税等合計	1,336,012	1,910,204
当期純利益	3,093,671	3,256,510
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	1,441	△2,167
親会社株主に帰属する当期純利益	3,092,230	3,258,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	3,093,671	3,256,510
包括利益	3,093,671	3,256,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,092,230	3,258,678
非支配株主に係る包括利益	1,441	△2,167

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	447,718	437,718	8,558,704	△226	9,443,915
当期変動額					
新株の発行	47,634	47,634	—	—	95,268
剰余金の配当	—	—	△554,260	—	△554,260
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,092,230	—	3,092,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	47,634	47,634	2,537,970	△28	2,633,209
当期末残高	495,352	485,352	11,096,673	△255	12,077,124

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,818	—	9,445,733
当期変動額			
新株の発行	—	—	95,268
剰余金の配当	—	—	△554,260
自己株式の取得	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	—	—	3,092,230
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△348	21,241	20,892
当期変動額合計	△348	21,241	2,654,102
当期末残高	1,470	21,241	12,099,836

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,352	485,352	11,096,673	△255	12,077,124
当期変動額					
新株の発行	62,475	62,475	—	—	124,950
剰余金の配当	—	—	△679,835	—	△679,835
自己株式の取得	—	—	—	△3,000,059	△3,000,059
自己株式の処分	—	819,478	—	2,189,662	3,009,140
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,258,678	—	3,258,678
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	62,475	881,953	2,578,843	△810,397	2,712,874
当期末残高	557,827	1,367,306	13,675,516	△810,652	14,789,999

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,470	21,241	12,099,836
当期変動額			
新株の発行	—	—	124,950
剰余金の配当	—	—	△679,835
自己株式の取得	—	—	△3,000,059
自己株式の処分	—	—	3,009,140
親会社株主に帰属する当期 純利益	—	—	3,258,678
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,470	△2,167	△3,637
当期変動額合計	△1,470	△2,167	2,709,236
当期末残高	—	19,073	14,809,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,429,683	5,166,715
減価償却費	150,612	241,175
その他の償却額	10,588	10,802
のれん償却額	156,371	218,617
減損損失	—	1,154,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△799	2,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,371	42,366
受取利息及び受取配当金	△3,985	△11,227
株式交付費	—	9,584
支払手数料	—	61,823
保険解約損益 (△は益)	3,357	—
固定資産除却損	55	0
固定資産売却損益 (△は益)	87	△387
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,885	△194,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,240	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,485	52,954
前払費用の増減額 (△は増加)	△52,293	△15,566
未払金の増減額 (△は減少)	△55,177	130,469
未払費用の増減額 (△は減少)	31,494	△4,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,983	123,622
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,064	54,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△294	△666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△106,000
その他	△35,852	△75,483
小計	4,491,529	6,859,376
利息及び配当金の受取額	3,985	11,227
法人税等の支払額	△1,176,694	△1,716,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,821	5,154,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△146,427	△56,783
有形固定資産の売却による収入	69	686
無形固定資産の取得による支出	△3,068	△4,855
投資有価証券の売却及び償還による収入	203,000	—
投資有価証券の取得による支出	△99,999	—
長期貸付けによる支出	△50,000	—
長期貸付金の回収による収入	24,938	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,056,941	—
保険積立金の解約による収入	265,462	—
保険積立金の積立による支出	△1,349	—
敷金及び保証金の回収による収入	20,070	10,679
敷金及び保証金の差入による支出	△106,423	△13,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,668	△164,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94,920	123,480
自己株式の処分による収入	—	2,999,556
自己株式の取得による支出	△28	△3,061,882
配当金の支払額	△551,329	△676,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,438	△615,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,911,714	4,374,788
現金及び現金同等物の期首残高	8,278,003	10,189,718
現金及び現金同等物の期末残高	10,189,718	14,564,506

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」と掲記していたものは、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高める観点から、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた317千円は、「その他」として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「マーケティングソリューション事業」、「HRソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション事業」は、クラウド型テキストマイニング「見える化エンジン」及びクラウド型顧客育成CRMシステム「カスタマーリングス」等を提供しております。

「HRソリューション事業」は、タレントマネジメントシステム「タレントパレット」、統合型スクールマネジメントシステム「ヨリソル」、新卒学生のダイレクト・リクルーティングサービス「キミスカ」、採用支援サービス「TARGET」、企業の戦略企画、事業創発等のコンサルティングサービス及び業務シフトの自動作成・管理システム「R-Shift」等を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	152,227	1,247,013	1,399,240	—	1,399,240
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,631,538	8,883,710	12,515,248	—	12,515,248
顧客との契約から生じ る収益	3,783,765	10,130,723	13,914,489	—	13,914,489
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,783,765	10,130,723	13,914,489	—	13,914,489
セグメント間の内部売 上高又は振替高	315	—	315	△315	—
計	3,784,080	10,130,723	13,914,804	△315	13,914,489
セグメント利益	1,622,432	4,072,436	5,694,869	△1,165,520	4,529,348
セグメント資産	438,212	5,596,061	6,034,274	9,376,597	15,410,871
その他の項目					
減価償却費	12,835	121,809	134,644	15,968	150,612
のれん償却額	—	156,371	156,371	—	156,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,186	1,160,912	1,166,099	124,003	1,290,102

- （注） 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	141,745	1,479,477	1,621,222	—	1,621,222
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,697,934	11,765,188	15,463,122	—	15,463,122
顧客との契約から生じ る収益	3,839,679	13,244,666	17,084,345	—	17,084,345
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,839,679	13,244,666	17,084,345	—	17,084,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,386	1,950	3,336	△3,336	—
計	3,841,065	13,246,616	17,087,681	△3,336	17,084,345
セグメント利益	1,709,549	5,930,882	7,640,431	△1,261,738	6,378,692
セグメント資産	465,446	4,341,628	4,807,074	13,821,849	18,628,924
その他の項目					
減価償却費	12,599	217,144	229,744	11,430	241,175
のれん償却額	—	218,617	218,617	—	218,617
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,598	53,788	62,386	21,713	84,100

（注）1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	HRソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	1,154,121	—	1,154,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	HRソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	—	156,371	—	156,371
当期末残高	—	1,536,044	—	1,536,044

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング ソリューション	HRソリューション	全社・消去	合計
当期償却額	—	218,617	—	218,617
当期末残高	—	347,413	—	347,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	284.24円	349.06円
1株当たり当期純利益	73.13円	78.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.23円	78.19円

（注）1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	12,099,836	14,809,072
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	22,711	19,073
（うち新株予約権（千円））	(1,470)	(－)
（うち非支配株主持分（千円））	(21,241)	(19,073)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,077,124	14,789,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	42,489,694	42,370,350

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,092,230	3,258,678
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,092,230	3,258,678
普通株式の期中平均株式数（株）	42,285,161	41,456,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	525,571	219,979
（うち新株予約権（株））	(525,571)	(219,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| （１）消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （２）消却する株式の数 | 472,250株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.10%） |
| （３）消却予定日 | 2025年11月28日 |